





法人本部拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	受取利息配当金収入	1,000	1,086	△86	
	その他の収入	166,000	166,573	△573	
	雑収入	166,000	166,573	△573	
	雑収入	166,000	166,573	△573	
	事業活動収入計(1)	167,000	167,659	△659	
事業活動による収支	人件費支出	88,995,000	88,770,021	224,979	
	役員報酬支出	30,765,000	30,855,000	△90,000	
	職員給料支出	36,700,000	36,653,025	46,975	
	職員賞与支出	3,150,000	3,671,351	△521,351	
	非常勤職員給与支出	9,600,000	9,444,070	155,930	
	退職給付支出	1,602,000	934,500	667,500	
	法定福利費支出	7,178,000	7,212,075	△34,075	
	事務費支出	34,507,000	33,579,728	927,272	
	福利厚生費支出	500,000	404,586	95,414	
	旅費交通費支出	676,000	721,925	△45,925	
	研修研究費支出	395,000	331,590	63,410	
	事務消耗品費支出	2,500,000	2,226,179	273,821	
	印刷製本支出(事務・拠点間内部取引)	1,259,000	1,138,452	120,548	
	水道光熱費支出	146,000	141,583	4,417	
	修繕費支出	102,000	71,500	30,500	
	通信運搬費支出	2,200,000	2,141,830	58,170	
	会議費支出	40,000	34,050	5,950	
	広報費支出	88,000	88,000	0	
	業務委託費支出	19,068,000	18,841,584	226,416	
	会計士・社労士委託料支出	6,331,000	6,656,000	△325,000	
	その他の委託費支出	12,737,000	12,185,584	551,416	
	手数料支出	300,000	251,651	48,349	
	保険料支出	500,000	490,130	9,870	
	賃借料支出(事務・内部取引)	38,000	37,200	800	
	賃借料支出	2,000,000	1,883,523	116,477	
	土地・建物賃借料支出	628,000	627,996	4	
	租税公課支出	1,762,000	1,951,713	△189,713	
	保守料支出	436,000	399,300	36,700	
	渉外費支出	500,000	444,480	55,520	
	渉外費支出(事務・拠点間内部取引)	8,000	8,000	0	
	諸会費支出	661,000	675,475	△14,475	
	雑支出	700,000	668,981	31,019	
	雑支出	700,000	668,981	31,019	
事業活動支出計(2)	123,502,000	122,349,749	1,152,251		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△123,335,000	△122,182,090	△1,152,910		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	393,000	191,533	201,467	
	器具及び備品取得支出	334,000	133,200	200,800	
ソフトウェア取得支出	59,000	58,333	667		
ファイナンス・リース債務の返済支出	639,000	638,280	720		
施設整備等支出計(5)	1,032,000	829,813	202,187		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,032,000	△829,813	△202,187		
収入	拠点区分間繰入金収入	135,000,000	135,000,000	0	
	その他の活動収入計(7)	135,000,000	135,000,000	0	

## 法人本部拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	積立資産支出	700,000	668,750	31,250	
	退職給付引当資産支出	700,000	668,750	31,250	
	拠点区分間繰入金支出	40,990,000	40,990,000	0	
	その他の活動支出計(8)	41,690,000	41,658,750	31,250	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	93,310,000	93,341,250	△31,250	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△31,057,000	△29,670,653	△1,386,347	
前期末支払資金残高(12)		121,612,799	121,612,799	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		90,555,799	91,942,146	△1,386,347	

法人本部拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益				
	サービス活動収益計(1)			
サービス活動増減の部	人件費	89,633,771	88,178,179	1,455,592
	役員報酬	30,855,000	30,750,000	105,000
	職員給料	36,653,025	37,036,141	△383,116
	職員賞与	1,954,882	1,490,418	464,464
	賞与引当金繰入	1,920,000	1,725,000	195,000
	非常勤職員給与	9,444,070	9,159,021	285,049
	退職給付費用	1,603,250	1,471,500	131,750
	法定福利費	7,203,544	6,546,099	657,445
	事務費	33,701,228	28,425,992	5,275,236
	福利厚生費	404,586	203,135	201,451
	旅費交通費	721,925	486,256	235,669
	研修研究費	331,590	232,169	99,421
	事務消耗品費	2,226,179	3,125,923	△899,744
	印刷製本費(事務・拠点間内部取引)	1,138,452	1,080,634	57,818
	水道光熱費	141,583	155,185	△13,602
	修繕費	71,500	40,700	30,800
	通信運搬費	2,141,830	2,413,034	△271,204
	会議費	34,050	77,170	△43,120
	広報費	88,000	137,500	△49,500
	業務委託費	18,841,584	14,580,218	4,261,366
	会計士・社労士委託費	6,656,000	5,839,000	817,000
	その他の委託費	12,185,584	8,741,218	3,444,366
	手数料	251,651	243,895	7,756
	保険料	490,130	453,680	36,450
	賃借料	1,883,523	1,115,768	767,755
	賃借料(事務・拠点間内部取引)	37,200	37,200	0
	土地・建物賃借料	627,996	747,996	△120,000
	租税公課	1,951,713	1,551,750	399,963
	保守料	520,800	581,400	△60,600
	渉外費	444,480	295,770	148,710
	渉外費(事務・拠点間内部取引)	8,000		8,000
	諸会費	675,475	423,275	252,200
	雑費	668,981	443,334	225,647
雑費	668,981	443,334	225,647	
減価償却費	2,076,542	1,310,008	766,534	
	サービス活動費用計(2)	125,411,541	117,914,179	7,497,362
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△125,411,541	△117,914,179	△7,497,362
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	1,086	854	232
	その他のサービス活動外収益	166,573	14,400	152,173
	雑収益	166,573	14,400	152,173
	雑収益	166,573	14,400	152,173
	サービス活動外収益計(4)	167,659	15,254	152,405
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	167,659	15,254	152,405
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△125,243,882	△117,898,925	△7,344,957
収益	拠点区分間繰入金収益	135,000,000	175,000,000	△40,000,000

## 法人本部拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	135,000,000	175,000,000	△40,000,000
	事業区分間繰入金費用		2,000,000	△2,000,000
	拠点区分間繰入金費用	40,990,000	60,000,000	△19,010,000
	特別費用計(9)	40,990,000	62,000,000	△21,010,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	94,010,000	113,000,000	△18,990,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△31,233,882	△4,898,925	△26,334,957
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	129,990,962	134,889,887	△4,898,925
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	98,757,080	129,990,962	△31,233,882
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	98,757,080	129,990,962

法人本部拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

		資産の部			負債の部			
		当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産		97,943,201	123,856,220	△26,513,019	流動負債	7,533,815	4,485,201	3,048,614
現金預金		97,287,381	123,724,720	△26,437,339	事業未払金	1,470,208	325,020	1,145,188
立替金		55,820	10,000	45,820	1年以内返済予定リース債務	212,760	638,280	△425,520
1年以内振替長期前払費用		0	121,500	△121,500	未払費用	3,375,249	1,745,002	1,630,247
					職員預り金	555,698	51,899	503,699
					賞与引当金	1,920,000	1,725,000	195,000
固定資産		14,382,554	15,598,813	△1,216,259	固定負債	5,434,860	4,978,870	455,990
基本財産		6,921,372	7,364,766	△443,394	リース債務	0	212,760	△212,760
土地		4,598,907	4,598,907	0	退職給付引当金	5,434,860	4,766,110	668,750
建物		2,322,465	2,765,859	△443,394	負債の部合計	12,968,675	9,464,071	3,504,604
その他の固定資産		7,461,182	8,234,047	△772,865	純資産の部			
建物		1	137,504	△137,503	基本金	0	0	0
構築物		1	1	0	国庫補助金等特別積立金			
機械及び装置		106,030	127,265	△21,235	その他の積立金			
器具及び備品		887,165	1,462,357	△575,192	次期繰越活動増減差額	98,757,080	129,990,962	△31,233,882
有形リース資産		851,040	1,489,320	△638,280	(うち当期活動増減差額)	△31,233,882	△4,898,925	△26,334,957
ソフトウェア		182,085	251,490	△69,405	純資産の部合計	98,757,080	129,990,962	△31,233,882
退職給付引当資産		5,434,860	4,766,110	668,750				
資産の部合計		111,725,755	139,455,033	△27,729,278	負債及び純資産の部合計	111,725,755	139,455,033	△27,729,278

(単位:円)

1. 重要な会計方針 (1)

固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法
- ・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法
- ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金の計上基準  
職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金の計上基準  
職員の退職金の支給に備えるため、公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会の退職共済制度への掛金の当法人の負担分を退職給付引当金に計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるために、独立行政法人福祉医療機構および公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会の退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。 (1)  
法人本部拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）  
ア 法人本部(2)  
拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））と拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊸））は  
サービス区分が1つのため省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	4,598,907	0	0	4,598,907
建物	2,765,859	0	443,394	2,322,465
合計	7,364,766	0	443,394	6,921,372

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該

当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	12,337,500	10,015,035	2,322,465
建物	2,772,000	2,771,999	1
構築物	185,850	185,849	1
機械及び装置	148,500	42,470	106,030
器具及び備品	4,455,195	3,568,030	887,165
有形リース資産	3,191,400	2,340,360	851,040
合計	23,090,445	18,923,743	4,166,702

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



## 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 晴山会  
拠点区分 法人本部

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産（有形固定資産）															
土地	4,598,907	0	0	0	0	0	0	0	4,598,907	0	0	0	4,598,907	0	
建物	2,765,859	0	0	443,394	0	443,394	0	0	2,322,465	0	10,015,035	0	12,337,500	0	
基本財産合計	7,364,766	0	0	443,394	0	443,394	0	0	6,921,372	0	10,015,035	0	16,936,407	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	137,504	0	0	0	137,503	0	0	0	1	0	2,771,999	0	2,772,000	0	
構築物	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	185,849	0	186,850	0	
機械及び装置	127,265	0	0	0	21,235	0	0	0	106,030	0	42,470	0	148,500	0	
器具及び備品	1,462,957	0	133,200	0	708,392	0	0	0	887,165	0	3,568,030	0	4,455,195	0	
有形リース資産	1,489,320	0	0	0	638,280	0	0	0	851,040	0	2,340,360	0	3,191,400	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	3,216,447	0	133,200	0	1,505,410	0	0	0	1,844,237	0	8,908,708	0	10,752,945	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	251,490	0	58,333	0	127,738	0	0	0	182,085	0	2,532,368	0	2,714,453	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	251,490	0	58,333	0	127,738	0	0	0	182,085	0	2,532,368	0	2,714,453	0	
その他の固定資産計	3,467,937	0	191,533	0	1,633,148	0	0	0	2,026,322	0	11,441,076	0	13,467,398	0	
基本財産及びその他の固定資産計	10,832,703	0	191,533	0	2,076,542	0	0	0	8,947,694	0	21,456,111	0	30,403,805	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0				0					
差	10,832,703	0	191,533	0	2,076,542	0	0	0	8,947,694	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

— 1 —

引当金明細書  
(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 晴山会  
拠点区分 法人本部

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,725,000	( 1,920,000 )	1,725,000	( )	1,920,000	
退職給付引当金	4,766,110	( 668,750 )		( )	5,434,860	
計	6,491,110	( 2,588,750 )	1,725,000	0	7,354,860	

(注)

引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。 1. 目的  
使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。 2. 目的  
3. 都道府  
県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、  
退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は  
当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 積立金・積立資産明細書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 晴山会拠点区分 法人本部

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	4,766,110	668,750		5,434,860	退職給付引当金に対応
計	4,766,110	668,750	0	5,434,860	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。